



市議会だより

かいなん

No. 64
2021.2.1

発行

海南市議会
TEL (073) 483-8700
FAX (073) 483-8703

編集

議会広報委員会

11月定例会

令和2年度補正予算	2
主な議案	5
一般質問	8
手話言語条例制定	16



11月 定例会

令和2年海南市議会11月定例会は、11月26日から12月17日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例改正や補正予算、人事案件などの議案20件、また、議員から条例制定の議案1件が提出され、全て原案どおり可決・同意しました。

令和2年度補正予算

主要路線バスの運行に補助

600万円

大十バス海南線（海南駅－登山口間）における収益の悪化などを受け、路線バス運行に対する補助制度を設け、支援します。

こんな質問がありました

問：制度の創設に至る経過は。

答：運行事業者である大十バスから、路線バスの運行費用のうち、運賃収入や国・県からの補助金を差し引いても不足する分を、これまでは観光バスの収益で捻出してきたが、コロナ禍で売り上げが大幅に減少し、それが困難になってきた、との報告があった。これを受け、市民の大切な移動手段である路線バスを維持するため、紀美野町も交え補助金の交付を検討してきた。

問：補助は継続的に行うべきと考えるがどうか。

答：補助金を分担する紀美野町との協議も要るが、元々この路線はかなり厳しい状態で運行されていたとのことなので、今後もできるだけの支援を行いたい。



保健福祉センター給湯設備を交換

710万円

海南保健福祉センターの給湯設備が、設置後20年を経過し老朽化したため、ガス式給湯ボイラーと給湯配管の一部を交換します。

なお、ガス配管はそのまま使用し、工事は本年度中に完了する予定です。

こんな質問がありました

問：補正予算での対応となった理由は。

答：感染症対策で「いきいき介護予防事業」が2月に中止となり、浴室の稼働を休止していた。その後、6月からの再開に向け準備していたところ、給湯ボイラーの不調や配管からの漏水が起きて再稼働できなくなったためである。

戸籍情報システムを改修

1,299万円

戸籍法等の改正に対応するため、システムを改修します。

改修の主な内容

- ①戸籍の附票に生年月日、性別、住民票コードを追加（令和3年度中に運用開始予定）
 - ②国外転出者が、マイナンバーカードの公的個人認証を利用できる環境の整備
 - ③戸籍の広域交付（※）や、行政手続や戸籍届出における戸籍証明書の添付省略ができる環境の整備
- （②・③に関しては令和6年1月の運用開始に向け、順次改修を進めます。）

※戸籍の広域交付…本籍地以外の市区町村で戸籍証明書を発行すること

こんな質問がありました

問：戸籍の管理が市町村から国へ移るのか。

答：戸籍はこれまで同様に市区町村が管理する。
なお、東日本大震災で戸籍が逸失したことを受け、法務省において、全国の戸籍副本をデータ管理するシステムが構築されている。

問：戸籍の広域交付や添付省略には、マイナンバーカードが必要なのか。

答：マイナンバーカードは必要ではないが、広域交付の際に必要な本人確認書類として利用できる。

駅東区画整理事業を推進

5,803万円

海南駅東土地区画整理事業において、新しい道路を整備するに当たっての物件移転に係る建物調査や補償を早め、一層の事業推進を図ります。

こんな質問がありました

問：補正予算による事業の詳細は。

答：金川眼科の北約30メートルのところから東へ伸びる区画道路を造るための、物件移転に係る建物調査及び移転物件2件の補償を、前倒しで進めるものである。

問：なぜ補正予算での対応となったのか。

答：移転交渉は、相手側の状況もあり、タイミングが合わないと合意に至らないが、今回、地権者の合意が得られたところがある。早く道路用地を整地できれば次の展開も計画的に進められるので、前倒しで補償するため、補正予算に計上した。



区画整理地内の状況

介護保険もシステム改修

340万円

議案第90号 介護保険特別会計補正予算(第2号)

令和3年4月から、介護保険制度改正により、要介護認定の有効期間の上限が36月から48月に延長されるほか、介護報酬なども見直されます。これに対応するため、関係するシステムの改修を行います。

こんな質問がありました

問：システム改修は、委託する必要があるのか。

答：既存システムのプログラムの変更を行うため、システム開発業者への委託が必要となる。

医療センターが感染症対策を強化

収入 9,381万円

支出 8,129万円

議案第92号 令和2年度海南市病院事業会計補正予算(第1号)

海南医療センターにおいて、感染症対策を充実・強化するため、国・県の補助金を活用して、マスク等の感染症対策物品や医療機器を整備するほか、キャッシュレス対応型の自動精算機の導入やオンライン資格認証に向けたシステム改修等を行います。

こんな質問がありました

問：キャッシュレス化について、今後の予定は。

答：感染症対策では非接触も重要な観点であると考え。精算機の入れ替えに合わせ、利用するカード会社などの検討を行った上で、会計のキャッシュレス化を進めていきたい。



ひとり親世帯に再び給付金

2,748万円

議案第94号 令和2年度海南市一般会計補正予算(第11号)

国の施策として、コロナ禍で大きな影響を受けている児童扶養手当を受給するひとり親世帯等に対し、7月支給開始分につき、再度、臨時特別給付金を支給します。

こんな質問がありました

問：年内に支給できるのか。

答：12月11日時点で前回の基本給付を受けている世帯には、1世帯に5万円、また、第2子以降には1人につき3万円を、12月中に申請不要で支給する予定である。
なお、申請が必要な世帯の申請期限は2月末である。

水道料金の支払いが2カ月ごとに

議案第86号 水道事業給水条例の一部を改正する条例

人口減少等により給水収益が減少する中で、老朽化した水道施設の更新に多額の費用が必要となっていることから、事務の効率化や経費削減のため、令和3年4月分（6月に請求）以降の水道料金の支払いは、2カ月ごとになります。

こんな質問がありました

問：隔月になれば1回の支払いが倍額になるが、滞納が増える可能性はないか。

答：年金支給月と同じ偶数月の徴収とし、周知徹底も十分行うので、滞納が増えることはない考える。

問：毎月払いの選択はできないのか。

答：全て2カ月ごととなり、原則、選択はできない。



検針は今も2カ月に1度

議員・職員などの期末手当を減額

議案第77～84号

人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じ、議員や市長ほか特別職、及び会計年度任用職員（※）を含む職員の期末手当の支給割合を、年間 0.05 月分引き下げました。

※会計年度任用職員…一つの会計年度内を任期として任用される非常勤の地方公務員

こんな質問がありました

問：今後、給料の引き下げも人事院で勧告される可能性はあるのか。

答：情勢をみると、今後何らかの影響が出てくるのではと考える。

問：会計年度任用職員については引き下げに配慮をすべきでは。

答：今年度から実施する常勤職員と異なり、令和3年度からの引き下げとする。今後のプラス改定のことも考慮し、人事院勧告を基本と考えたい。

…… 条例 とは ……

市が自治権に基づいて定める自主法です。条例の制定・改正・廃止は、議会の可決によって成立し、市長が公布（公表）すると効力が発生します。条例には、主に次の3つの性質のものがあります。

- ① 市民に対して義務を課したり、権利を制限したりするもの。
- ② 法令の規定により、条例で定めることとされているもの。
- ③ 市政に関する基本的な事項や、重要な施策に関するもの。

なお、条例案は、市長だけでなく議員や委員会も提案することができます。（議員提案による条例に関する記事は 16 ページ）

条例は、
国の法律みたいに
大切な市の決まりごとだよ。



海南市 PR キャラクター
海ニャン

議案の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
77	市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
78	市長、副市長及び教育長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
79	市職員給与条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
80	会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
81	令和2年度海南市一般会計補正予算(第9号)	賛成多数で可決
82	令和2年度海南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	賛成多数で可決
83	令和2年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	賛成多数で可決
84	令和2年度海南市介護保険特別会計補正予算(第1号)	賛成多数で可決
85	海南市促進区域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
86	海南市水道事業給水条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
87	令和2年度海南市一般会計補正予算(第10号)	全会一致で可決
88	令和2年度海南市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	全会一致で可決
89	令和2年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	全会一致で可決
90	令和2年度海南市介護保険特別会計補正予算(第2号)	全会一致で可決
91	令和2年度海南市水道事業会計補正予算(第2号)	全会一致で可決
92	令和2年度海南市病院事業会計補正予算(第1号)	賛成多数で可決
93	新市まちづくり計画の変更	全会一致で可決
94	令和2年度海南市一般会計補正予算(第11号)	全会一致で可決
諮問2・3	人権擁護委員候補者の推薦	全会一致で同意
発議9	海南市手話言語条例	全会一致で可決

議案第77～84号 関連記事5ページ 議案第85号 地域経済牽引事業に係る法改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの。 議案第86号 関連記事5ページ 議案第87号 関連記事2・3ページ、総額1億2,980万円の増額補正。 議案第88号、第89号 人事異動等による減額補正。
 議案第90号 関連記事4ページ、総額61万円の減額補正。 議案第91号 土庫積算システムの更新に係る債務負担行為(375万円)の設定。
 議案第92号 関連記事4ページ 議案第93号 法により合併特例債の起債可能期間が延長されたことに伴い、計画期間を延長するとともに所要の整備を行うもの。 議案第94号 関連記事4ページ 発議第9号 関連記事16ページ

賛否の分かれた議案の表決結果

会派・議員名 議案番号	公明党		日本共産党 海南市議会議員団				市政クラブ			市民クラブ				自由クラブ			無所属 の会		結 果
	中 家 悦 生	森 下 貴 史	岡 義 明	橋 爪 美 恵 子	瀬 藤 幸 生	和 歌 真 喜 子	栗 本 量 生	磯 崎 誠 治	宮 本 憲 治	宮 本 勝 利	川 崎 一 樹	榊 原 徳 昭	米 原 耕 司	川 口 政 夫	東 方 貴 子	黒 原 章 至	上 村 五 美	川 端 進	
議案第79～84号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第86号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第92号	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○		○	○	○	○	○	○	○	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

人権擁護委員候補者に推薦された方

宮尾 英作 氏、大田 まり子 氏

討論

○議案第79～84号

反対

職員がコロナ対策に苦労したにもかかわらず、期末手当を下げるのはいかがなものか。また、経済的にも大きく影響が出てくると考える。（橋爪美恵子 議員）

○議案第86号

反対

水道事業を継続するための経費削減は分かるが、滞納が増える可能性もあり、水道事業も市民も状況が苦しくなるのではと考える。（橋爪美恵子 議員）

○議案第92号

反対

コロナ禍の中、感染症対応に関わる市民の不安を払拭^{はつしよく}するような発言がなかった病院管理者による経営に税金を投じるより、感染症に備える民間医療機関に援助する方が市民のためになる。（磯崎誠治 議員）

所管事務調査

■教育厚生委員会

12月3日に「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」について調査しました。



【事業の概要】

訪問介護と訪問看護が連携し、在宅で生活する要介護者を24時間支援するための民間事業者によるサービスである。定期的な訪問だけでなく、利用者からの連絡によって、必要ときに随時サービスが受けられる。

【主な質疑応答】

問 利用者の要介護度の状況は。



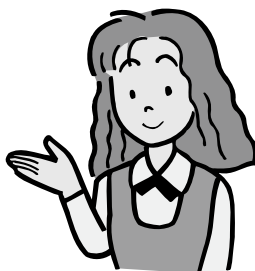
答 要介護1または2の方が多い。

問 山間部などでもこのサービスを利用できるのか。

答 本市の市民であれば利用できる。

市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。また、市議会の会議録を閲覧いただけるほか、本会議等の生中継や録画映像の配信も行っていますので、ぜひご利用ください。



市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。

2月定例会の予定

2月定例会は2月25日（木）に開会する予定です。日程は変更することがあります。

傍聴にお越しの際は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクの着用や手指の消毒等の御協力をお願いします。また、発熱などの症状のある方は傍聴をご遠慮ください。

なお、本会議の様子はインターネット中継でもご覧いただけます。（ホームページの「議会映像インターネット配信」からご覧ください。）

海南市議会事務局
〒642-8501
海南市南赤坂11番地

TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703
Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp
HP/http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/



ホームページQRコード

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問することで、政策の見直しや提言等も行います。

11月定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。



ここが聞きたい!!
12人が市政を問う

1 宮本 勝利 (9ページ)

◎来春の市長選について問う

2 岡 義明 (9ページ)

- ・神出市政を問う
- ◎獣被害対策について

3 上村 五美 (10ページ)

◎70歳定年制を見据えた高齢者雇用の振興について

4 森下 貴史 (10ページ)

- ◎ため池の防災対策について
- ・健康診断について

5 橋爪 美恵子 (11ページ)

- ◎人材政策について
- ・高収益作物次期作支援交付金について

6 東方 貴子 (11ページ)

◎(仮称)中央防災公園について

7 磯崎 誠治 (12ページ)

◎医療センター職員の懲戒免職処分について

8 黒原 章至 (12ページ)

◎市道の維持管理について

9 和歌 真喜子 (13ページ)

- ・本市における押印廃止について
- ・海南nobinosについて
- ◎小・中・高等学校の電力の契約について

10 瀬藤 幸生 (13ページ)

- ◎種苗法改定における市の対応について
- ・プレミアム付商品券について

11 宮本 憲治 (14ページ)

◎小学生、中学生、高校生への援助について

12 中家 悦生 (14ページ)

- ◎昭和橋の現状と課題
- ・阪井橋の現状と課題
- ・(仮称)海南・紀美野風力発電事業について

※◎の質問の概要を掲載しています。



宮本 勝利 議員

次期市長選への現職市長の立候補は

● コロナ禍も踏まえ出馬を決意する

問 神出市長が実現してきた「しもつ蔵出しみかん」のブランド化、海南医療センター建設、みらいこども園の開園、市庁舎の高台移転、そして、今年6月の海南ノビノス開館は、多くの市民の好評を博している。しかし、まだ課題は山積み、あなたでなければ早期に仕上げられない事業がめじろ押しである。特に未曾有のコロナ禍の現在、全国市長会副会長として政府との対応も抜群のあなたに、来春の市長選への立候補の決意を促すがどうか。

答 コロナ禍で真に困っている方々を助けるよう努めてきたところだが、ここで辞めでは逃げたというそしりを受けないか、との思いもある。

市民の方々の評価を頼りに、市長選への立候補を決意する。

現在、全国市長会の会長職務代理者として、各省庁に要望を届ける立場でもあり、議員の皆様からの提言を基に、職員を信じて、市長選に備えることを表明する。

また、発生確率が上がっている大地震・大津波対策をはじめ、道の駅、国道42号有田海南道路路、防災公園の整備等、早期に仕上げるべき事業が山積み、来年度は事前復興計画の策定にも着手しなければならない。

そのような中、今は市政の継続が肝要と判断し、微力であるが、

そのような中、今は市政の継続が肝要と判断し、微力であるが、



休日は家族連れでにぎわう海南 nobinos

農作物の獣被害に対策室設置を

● 職員体制の関係もあり難しい



岡 義明 議員

問 里山は野生動物のすみかと化し、餌を求め人家近くまで下りてくるのが要因と考えるが、農作物の獣被害の実態と取り組みは。

答 野生鳥獣による農作物被害は全国的な課題である。本市では、防護柵等の設置費用や狩猟免許取得費用への支援、年間を通じての捕獲報償金の支給などに取り組んでいる。

答 対策室の設置は、職員体制の関係もあり、急には難しい。

一方、農作物への被害額は、平成27年度は2277万円、令和元年度には1194万円と、減少傾向である。今後、被害の抑制に取り組む必要があると感じる。

市街地でもイノシシが目撃される中、農業者だけでなく、行政をはじめ、特に猟友会の協力を得ながら取り組むことが今は重要と考えている。しかし、今後被害の状況を見つ、関係者の意見等も聞きながらより効果的な対策に取り組みたい。

問 近年、獣被害の範囲が広がり、もう農家だけで対処できる



田畑を荒らすイノシシ

企業の生産性を向上させるには

● 高齢者の活躍機会の確保等が必要



上村 五美 議員

問 国のデータによると令和2年の日本の高齢化率は28・7%だが、本市の高齢化率は、

答 9月末現在で36・4%である。

問 法改正により令和3年度から70歳定

年制が企業の努力義務となる中、「生涯現役支援窓口」がハローワークに設置されているそうだが本市にもあるか

答 市内のハローワークにはない。

問 市内企業の生産性を保ち、向上させるにはどうすればよいと考えるか。

答 労働力人口の減少により一人一人の労働生産性の向上が必要となり、社会の活力維持や成長には、高齢者の活躍機会の確保等が必要になると感じる。

問 「生涯現役促進地域連携協議会」が新宮市にあると聞いた

が、どのような組織か。

答 地域における高齢者の就労促進に資する国の事業を受託して行う、地方自治体

を中心とした組織である。

問 本市でも設置してほしい。考えは。

答 就職支援センター「ワークサロンか

いなん」を市役所内に開設し、また、市と労働局の関係部署で協議

会を設置して定年退職者等を含めた就業支援を行っており、支援の窓口はあると考える。多様な雇用・就業機会を創出する取り組みを検討する中で、提言の事業の活用も検討したい。



森下 貴史 議員

問 「ため池等災害危機管理対策事業」

について、調査対象数と、調査後の対応は。

答 防災重点ため池200力所のうち調査済みの52力所を除くため池について、浸水想定区域を把握する調査等を行っている。調査後はハザードマップを作成して順次公表したい。また、並行して

防災重点ため池の補強対策にも取り組んでいる。

問 近年多発する大雨や台風の際、ため池の状況については、どのように把握し、対応しているのか。

ため池の緊急時監視体制の強化を

● さらなる強化に向け検討したい

答 ため池の管理者や市職員が大雨時に

状況を把握し、適切な判断や行動につながられるよう情報収集しなければならぬ。

回して異変がないか確認する。また、ため池の管理者には、気象予報に注意して、水位低下や巡回などの事前対応をお願いしている。対策として、例えば、水位計等を設置して遠隔監視ができないかなど、他の自治体の取り組みも参考に検討していきたい。

問 住民の避難について考えれば、緊急時の監視体制の強化が必要と考えるがどうか。

答 豪雨や地震時における情報収集や監視体制は、さらに強化すべきと考えている。特に、被害の影響度が高い大きなため池では、





橋爪 美恵子 議員

人材育成基本方針は公表しないのか

●公表に向け進めたい

問 市は人材育成基本方針を持つているのか。公表はしないのか。

答 平成31年3月に策定した。主に職員

向けの内容なので公表していないが、市職員を目指す人に向けては意義があると考え、公表に向け進めたい。

問 市民交流課長が短期間で異動し、公共交通の課題などが進んでいないように思うが。

答 この10年間では、3～5年で異動という基本方針より短い期間で市民交流課長が異動している。しかし、日頃からチーム意識を

持つことで、人材を育て、業務や事業の継続性も保っていると考えてる。

問 課長級以上への女性の登用状況は。

答 保育所長や子ども園の園長を管理職

としたことなどにより、平成29年度から令和元年度までに、事務職1

人を含めて7人の女性が新たに管理職となった。

問 保育所長等の地位改善などは評価できる。さらなる女性管理職の育成への考えは。

答 それぞれの活躍に対するイメージを尊重し、それに応えられる人事制度・職場づ

くりを進めることが、女性職員の人材育成、活躍につながると考える。

問 男性の育児休業の取得が少ないが。

答 休業中は無給なので過剰に勧奨する

ものではないと考えるが、本人の希望に添うよう努めている。



市役所本庁舎

パークゴルフ場安定運営の方策は

●利用が増える仕組みを検討



東方 貴子 議員

問 現在、わんぱく公園とその周辺で、(仮称)中央防災公園の整備が進んでいる。有事は仮設住宅用地にもなり、平時はパークゴルフなどができる施設にするとのことである。

パークゴルフは面白いが幅広い世代に浸透していないように思う。

「紀美野町のかみふれあい公園」のパークゴルフ場はここ5年で25%利用者が減っていると聞くが、今回整備するパークゴルフ場の規模は。

答 面積2万2千平方メートルの、27ホールを計画している。利用者は年間1万5千人程度、維持管理費は年間約1300万円と見込む。

問 起伏に富んだコースが人気と聞くが、有事は仮設住宅用地となる場所で、そのような

コースの設置は可能か。起伏に富んだコースの設置は難しい。本市のパークゴルフ人口は。

答 愛好者数は不明だが、海南パークゴルフ協会の会員数は86人と聞く。

問 何か手立てをしなければ、安定した利用は見込めないのではないか。パークゴルフ場の安定的な運営に向けた方策は。

答 現時点で具体的な方策の検討に至っていない。利用者を増やす仕組みが構築できなければ持続的な運営は難しいと認識しており、今後検討を進めたい。



わんぱく公園

病院職員の不祥事受け全職員に訓示を

● 事件にも触れて綱紀肅正に努める



磯崎 誠治 議員

問 病院事務職員が懲戒免職に至った事件の内容と、処分の根拠について問う。

答 元病院事務職員は、本年3月16日、児童買春・ポルノ禁止法違反の容疑で大阪府警に逮捕された。

また、処分の根拠は地方公務員法第29条で、元職員の行為が、著しく信用を失墜させ、全体の奉仕者にふさわしくない非行と判断したものである。

問 海南医療センターでは職員研修はどのようにされていたのか。

答 初任者研修のほか、医療安全や感染対策、個人情報保護、コンプライアンス（法令順守）、人権、接遇、人事などの研修を実施している。

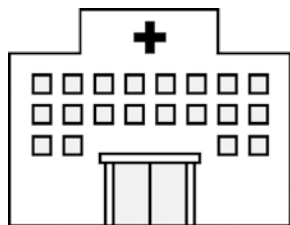
問 市の全職員には、事件についてのどのような訓示をしたのか。

答 今回の事件を起こした職員は、医療センターのプロパー職員（直接採用職員）で、職務外のプロパーベ

ナ事件であることから、市の全職員への訓示はしていない。

問 市民は、病院職員も同じ市の職員として見ている。この機会に、全職員に綱紀肅正の訓示をすべきでは

答 今後、全職員向けの綱紀肅正の通知の際に、今回の事件にも触れ、注意喚起する。プロパー職員でも市職員に違いがないので、その点を十分配慮して対処していく。



黒原 章至 議員

問 市道に関して、補修の計画等はあるか。

答 計画はないが、可能な限り事故が起きないような状態の維持に取り組んでいく。

問 補修や拡幅等に関し、要望書提出の必要性に差はあるのか。

答 明確な基準はないが、緊急を要する要望や小規模な修繕などは、自治会の要望がなくても対応する。道路改良や大規模な修繕用地取得を伴う整備など、計画的に取り組むべきものについては、自治会の要望を受けて対応を検討している。

市道整備に係る要望対応に基準を

● 採択基準などの検討を進める

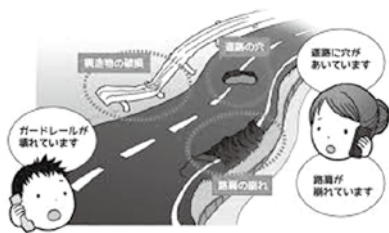
問 「フオートレポかいなん（※）」の活用とその対応は。

答 今年度から運用を開始した。投稿に對しては、対応完了までの情報を掲載している。

問 市道の維持管理では、緊急の対応、危険箇所の拡幅などの整備、経年劣化による順次の補修等があるが、要望等の手続きや対応は別々に考えるべきでは

答 要望等への処理・対応に基準の策定を求める。要望があれば、現地確認の上、優先順位を判定し対応しているが、要望手法の統一性がなく採択基準も明確でないことが課題である。要望の採択基準や、整備の評価基準の策定の検討を進める。

※フオートレポかいなん：スマートフォンで道路の陥没などの通報ができるサービス





和歌 真喜子 議員

学校の電力契約 デマンド方式のみか

● 他社も同様で家庭用電力より割安

問 学校で使用する電力の契約形態は。

答 エアコンの設置に伴い、高圧受電で関西電力と契約している。

デマンド料金制度により、当月を含む過去1年間の中で最大のデマンド値（30分間の平均電力）が、基本料金に反映される。

問 学校の電力デマンド監視業務について、なぜ、監視のチームが鳴る度に教職員が電気を消しに走ることになるのか。

答 デマンド監視業務では、一定のデマンド値を超えないよう

にするアラームの設置、デマンド値を抑えるための助言等を業者に委託している。節約のため、アラームが作動したら教職員に unnecessary 照明やエアコンを切ってもらっている。

問 最大使用量を1年間反映するのは他の電力会社でも同じか。

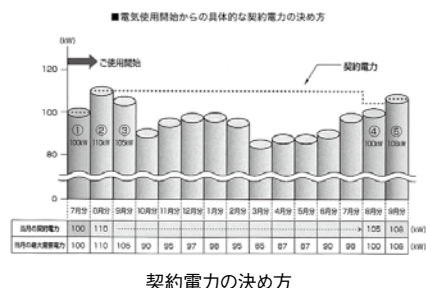
答 調査した範囲では、いずれもデマンド方式であった。高圧受電は一般家庭向けのプランに比べ割安なのがメリットで、昨年度の黒江小学校の電力消費量で試算すると、年間70万円程度安い。

使用する電力が一気に増えないようにするマニュアルを作れば、基本料金の上昇を抑えられるのでは。

問 使用電力が増えないようにするマニュアルを作れば、基本料金の上昇を抑えられるのでは。

答 効果的な節電につながるため、マニュアルの作成については、その必要性も含め学校側の判断に任せたい。

■電気使用開始からの具体的な契約電力の決め方



種苗法改定に際し農業者守る対策を

● 国の動向等を注視し適切に対応



瀬藤 幸生 議員

問 今臨時国会で種苗法が改定されると、本市の農業にどのような影響があると考えられるのか。

答 法改正後も、多くの一般品種は種を採って自家増殖ができ、登録品種でも許諾を受ければ自家増殖が可能となる。優良品種の海外流出を防ぐことが改正の大きな目的で、家庭菜園なら以前と変わりないことから、本市における影響は少ないと考える。

問 種苗法が改定された場合の市の対応は。

答 国会の審議状況や国の対応等を注視し、今後、市として対応すべき課題があれば適切に対応していく。

問 農業者を守る立場で対策されたい。

「持続可能な開発目標（SDGs（エス・ディー・ジーズ）」を達

成することを阻害するような種苗法に対し、市は国に意見を述べるべきでは。

答 種苗法改正に関して、市としては、できる限り農業者の負担とならないよう、今後の状況に応じ適切に対応すべきと考えている。

本市の農業はほとんどが家族経営なので、農業振興に向けては、現在取り組んでいる鳥獣害対策などの支援が引き続き必要と考える。

なお、SDGsは国際連合サミットで掲げられた目標なので、市の実情に合った持続可能な農業政策を進めたい。

市は国に意見を述べるべきでは。



給付型奨学金制度の創設を求める

● 庁内横断的に連携し多面的に考察



宮本 憲治 議員

問 生活保護世帯の子どもは、小・中・高校生合わせて14人。就学援助を受ける小学生は294人（14・4％）、中学生は165人（16・3％）もいる。子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの学力や個性、才能を伸ばす機会を提供するため、所得要件を設けた上で、学習塾やスポーツ教室等の学校外教育の費用を、月額1万円助成する制度の創設を求める。

答 今年度は、学校の長期臨時休業により学習進度に個人差が見られたこともあり、学力補充のため「課外学習支援事業」を実施している。これが塾代助成制度による学力向上につながるものと認識していることから、取り組みの継続や内容の拡充等を検討したい。

問 高校・大学生への市の給付型奨学金制度の創設を求める。

答 日本学生支援機構や県の大学進学に係る支援は拡大しつつある。また、市では市内企業への就職促進に係る奨学金返還の助成制度を創設した。給付型奨学金については、所得格差と教育格差の連鎖を防止する観点から、庁内横断的に連携し多面的に考察していく。

問 高校入学準備金・高校等就学費の支給制度創設を求める。

答 その必要性も検証しつつ、制度設計を含めて検討したい。



中家 悦生 議員

問 経年劣化が進む昭和橋の現状をどう認識しているか。

答 市が管理する橋梁は、5年ごとに統一基準で点検し、結果を4段階で把握して必要な対策を講じている。貴志川に架かる昭和橋は、平成29年に点検を実施した。その結果、鋼材の腐食やコンクリートのひび割れはあるものの、構造の機能に支障はない第2段階で、予防保全が望ましい状態であると判断している。

問 予防保全とはどのようなことを想定しているのか。

答 予防保全とは、基礎部分は11月に実施済みで、上部工については1月に実施する。



現在の昭和橋

問 今後の課題及び予定は。

答 前回の点検で、部分的に第3段階に近い箇所があったので、今年度、前倒しで2度目の点検を行っている。

問 点検時期と、結果が判明する時期は。

答 点検時期と、結果が判明する時期は、基礎部分は11月に実施済みで、上部工については1月に実施する。

経年劣化が進む昭和橋への対応は

● 今年度の点検結果に基づき対応

問 構造物の機能に支障がない段階での、ひび割れや塗装の剥がれなどの進行を防ぐ軽微な補修を想定している。これにより健全な状態に回復できると考える。

答 構造物の機能に支障がない段階での、ひび割れや塗装の剥がれなどの進行を防ぐ軽微な補修を想定している。これにより健全な状態に回復できると考える。

問 上部工の塗り直しは検討しているか。

答 昭和橋の現状は第2段階で、早期に塗り直す必要はないと考えている。

先進地視察報告

他市の先進事例を学び、市政に活かすため、議会運営委員会が初のオンライン視察を行いました。

- 日程 10月22日・23日
- 視察先 愛知県西尾市(議員タブレット端末)
茨城県取手市(オンライン会議を用いた議会活動)

取手市議会では、議会活動・議会運営においてタブレット端末を使用し、オンラインによる会議や現地調査、研修を実施しているほか、危機管理体制の強化やペーパーレス化に取り組んでいます。コロナ禍の中、大勢が集まることのリスクを回避し、育児・介護等で容易に外出できない議員でも自宅から会議に参画できるオンライン会議を実施している点などは、大いに参考にすべきと考えます。



取手市の視察はオンラインで実施

特別委員会レポート

(仮称)中央防災公園整備基本計画の変更に関する特別委員会



歴史民俗資料館における収蔵物の保管状況を現地調査

公園内に整備予定の(仮称)体験学習施設の基本計画素案では、資料展示や体験学習プログラムによって、歴史を通じて災害や防災について知り、楽しく学ぶことができる施設を目指すこととしています。

また、現在、本市の歴史や偉人に関する資料を収蔵・展示している歴史民俗資料館では施設の老朽化等の課題が生じていることなどから、この新施設で歴史資料等を適正に保存・活用できるように整備するとしています。

高校駅伝選手が表敬訪問

12月14日、川崎議長と東方副議長が全国高等学校駅伝競走大会に出場する智辯和歌山高等学校駅伝部(男子・女子)の表敬訪問を受け、体調に注意して日頃の成果を十分発揮してください、と選手の皆さんを激励しました。



海南市手話言語条例を制定

議員から「海南市手話言語条例(案)」が提出され、12月17日に全会一致で可決しました。



【制定理由及び内容】

手話は音声言語と同様の言語であり、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段であることを踏まえ、手話を必要とする全ての人が、広く社会参加する機会を得て、心豊かに暮らせるようなまちづくりを進めるため、この条例を制定します。

手話の普及等に当たっては、手話を必要とする人が意思疎通を図る権利が十分に尊重され、全ての人が相互に人格・個性を尊重し合い共生できるように考慮されなければならないことなどを規定しています。

【市民の役割】

手話に関する理解を深めて市が推進する施策に協力するように努める。

【提出した議員への主な質疑】

Q 制定後の具体化はどのように考えるか。

A 例えば、手話への理解を深める啓発活動や、聴覚障害者が利用しやすいような環境の整備を求めたい。また、聴覚障害者にとって欠かせない存在である手話通訳者の育成支援は不可欠と考えている。



手話をもっと使いやすい
まちになるといいニャ!



手話通訳士による手話教室

議会広報委員会
委員長 川口政夫
副委員長 森下史夫
委員 和歌山 真喜子
委員 橋爪 美恵子
委員 宮本 憲治
委員 米原 耕司



海南nobinosで活動している手話サークル「青空」におじゃましました。

参加しやすいように、午前中と夜間の2回開かれています。